

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月5日
【事業年度】	第49期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	荏原ユーザライト株式会社
【英訳名】	E B A R A - U D Y L I T E C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 佳允
【本店の所在の場所】	東京都台東区台東四丁目19番9号
【電話番号】	03(3833)0321(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役常務執行役員社長室長兼IR室長 上谷 正明
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東四丁目19番9号
【電話番号】	03(3833)0321(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役常務執行役員社長室長兼IR室長 上谷 正明
【縦覧に供する場所】	荏原ユーザライト株式会社 大阪支店 (大阪府東大阪市長田東三丁目1番13号) 荏原ユーザライト株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市北区芦辺町三丁目1番地の2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月29日に提出した第49期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

4【事業等のリスク】

7【財政状態及び経営成績の分析】

- (5) 資本の財源及び資金の流動性の分析
資金の源泉

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

4【事業等のリスク】

(訂正前)

(1) 需要先業界の動向（自動車業界、エレクトロニクス業界）

当社製品である表面処理用薬品関連資材及び装置は、主に自動車業界とエレクトロニクス業界（特にプリント配線板業界）で使用されており、その市場動向に大きく影響を受けます。

自動車業界において当社の薬品関連資材は、自動車前面部のラジエータグリル（樹脂製化粧部品）やドアハンドル（樹脂製）へのめっき工程等で使用されます。従って、自動車生産量の推移が重要な影響を及ぼします。また、当社の装置は、自動車業界の設備投資の動向により業績に大きな影響を受けます。

プリント配線板業界において、当社の薬品関連資材は回路形成用の銅めっき工程等で使用され、プリント配線板の需要先は主に電子機器業界であります。なかでも携帯電話、ゲーム機、パソコン、デジタル家電市場の生産量の推移が、業績に大きな影響を及ぼします。また、プリント配線板業界における当社の装置は、自動車業界と同様、設備投資の動向により業績に大きな影響を受けます。

(2)～(3) 省略

(4) 株式会社荏原製作所との関係（取引関係、社名・ロゴの使用等）

株式会社荏原製作所は、当社が平成15年9月にMBOにより独立する前は、55%の株式を保有する親会社でありましたが、現在は株式を保有しておりません。

当社との取引関係は、当社が株式会社荏原製作所に対して半導体業界向けのシリコンウェハ用の銅めっき薬品を卸販売しております。この製品は株式会社荏原製作所が製造販売している半導体業界向けめっき装置に使用されるめっき薬品であります。

また、社名の使用につきましては、MBOによる独立時に10年間の使用許諾を、ロゴマークにつきましても、株式保有比率が20%未満になった時点より3年間の継続使用許諾を得てありましたが、平成20年10月1日、ロゴマークの変更を実施いたしました。社名の変更につきましては、十分に検討し慎重に準備を行ったうえで実施することを考えております。

(5)～(10) 省略

(訂正後)

(1) 需要先業界の動向（自動車業界、エレクトロニクス業界）

当社グループの売上の大部分は、表面処理用薬品関連資材及び装置に係るものであり、主に自動車業界とエレクトロニクス業界（特にプリント配線板業界）で使用されており、その市場動向に大きく影響を受けます。

自動車業界において当社グループの薬品関連資材は、自動車前面部のラジエータグリル（樹脂製化粧部品）やドアハンドル（樹脂製）など高級車に採用される部品のめっき工程等で使用されます。従って、自動車生産の全体量の推移に影響を受けることは当然として、昨今のように低価格車に人気がシフトすることも、当社の市場が縮小することになります。また、当社グループの装置は、自動車業界の設備投資の動向により業績に大きな影響を受けます。

プリント配線板業界において、当社グループの薬品関連資材は回路形成用の銅めっき工程等で使用され、プリント配線板の需要先は主に電子機器業界であります。なかでも携帯電話、ゲーム機、パソコン、デジタル家電市場の生産量の推移が、業績に大きな影響を及ぼします。また、プリント配線板業界における当社グループの

装置は、自動車業界と同様、設備投資の動向により業績に大きな影響を受けます。

(2)～(3) 省略

(4) 社名等の変更可能性及び使用許諾料の一括償却の可能性について

当社の社名に含まれております「荏原」につきましては、株式会社荏原製作所より有償にて、平成15年から平成25年まで10年間の使用許諾を得ております。しかし、使用許諾期間満了前に社名を変更する可能性もあり、この場合は長期前払費用に計上した社名使用許諾料を一括償却する必要があります（平成21年3月末現在、長期前払費用残高40百万円）。同様に、エンソン・インコーポレーテッドとの間に「UdyLite」の商標使用に関し平成15年から平成35年までの20年間の使用許諾を得ております。平成21年3月末現在、55百万円の未償却残高を有しておりますが、使用許諾期間満了前に商標を変更する場合には、一括償却する必要があります。このことにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、社名の変更につきましては、十分に検討し慎重に準備を行なったうえで実施することを考えております。

(5)～(10) 省略

(11) 他社との競合、技術の陳腐化

当社グループの顧客業界におきましては、技術革新、ニーズの変化に伴い表面処理も変更されることがあります。これに対応するために当社及び競合他社は常に新製品開発を行っております。現行の技術が陳腐化したとき新技術の開発競争に打ち勝つことができないと、業績に影響を及ぼす可能性があります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(5) 資本の財源及び資金の流動性の分析

資金の源泉

(訂正前)

資金の源泉は、主として営業活動によるキャッシュ・フローであり、金融機関からの借入金と手形債権の売却によって不足分を補う方針であります。このため、当社におきましては、緊急時の資金調達手段の確保等を目的として、借越限度額17億円の当座借越契約と売却限度額6億円の手形債権売買基本契約を締結しております。

(訂正後)

資金の源泉は、主として営業活動によるキャッシュ・フローであり、金融機関からの借入金と手形債権の売却によって不足分を補う方針であります。このため、当社におきましては、緊急時の資金調達手段の確保等を目的として、借越限度額18億円の当座借越契約と売却限度額6億円の手形債権売買基本契約を締結しております。